**基本報酬　軒並み削減　介護サービス　質に懸念（2015年2月7日　東京新聞）**

　６日に決まった２０１５年度から３年間の介護保険サービス別の価格（介護報酬）は、厚生労働省が掲げる「施設から在宅へ」の方針が色濃く反映された。個別の充実策はあるが、施設介護やデイサービス、訪問介護などの事業で、収益の柱となる「基本報酬」は軒並み削減される。利用者の負担が低くなるケースもあるが、減収になる事業者の撤退や事業縮小というサービス低下で跳ね返ってくる恐れがある。【我那覇圭】

* ◇　◆　◇　◆　◇

**介護報酬配分方針　特養　経営に危機感（2015年2月7日　毎日新聞）**

　収益を維持したいなら質の高いサービスを―。厚生労働省が６日決めた２０１５～１７年度の介護報酬の配分方針は、厳しい財政事情を背景に、介護事業者をふるいにかける内容となった。特別養護老人ホーム（特養）などを中心に基本料を大幅に引き下げ、みとりや認知症対策に取り組まなければ減収となる仕掛けだ。介護費が１０兆円を超え、報酬総額の２．２７％減を迫られたためだが、特養からは経営を危ぶむ声が漏れる。別枠で手を打った介護職員の賃金増にも、懐疑的な見方が少なくない。【細川貴代、中島和哉、吉田啓志】

**＜介護報酬の資料（介護給付費分科会）は、こちらからダウンロードしていただけます＞**

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000073442.html>